



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早河 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 齊藤 芳徳

TEL 03-6406-1115

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	165,563	7.6	14,569	140.9	20,297	92.5	14,657	90.4
2025年3月期中間期	153,835	4.8	6,047	39.5	10,542	22.0	7,699	16.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 16,946百万円(14.7%) 2025年3月期中間期 14,776百万円(11.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	145.21	—
2025年3月期中間期	75.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	560,163	457,683	81.3
2025年3月期	559,558	447,842	79.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 455,403百万円 2025年3月期 445,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期 期末配当金40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,000	3.7	24,000	21.8	32,000	12.1	28,000	8.5	277.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ②期末自己株式数
- ③期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	108,529,000株	2025年3月期	108,529,000株
2026年3月期中間期	7,989,666株	2025年3月期	6,902,144株
2026年3月期中間期	100,939,124株	2025年3月期中間期	101,620,826株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2025年11月11日(火)にTDnetへの登録及び当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は、2025年11月18日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催同日に当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
（1）当中間期の経営成績の概況	P. 2
（2）当中間期の財政状態の概況	P. 3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
（1）中間連結貸借対照表	P. 5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
（継続企業の前提に関する注記）	P. 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	P. 9
（表示方法の変更）	P. 9
（セグメント情報）	P. 10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の売上高は1,655億6千3百万円（前年同期比+7.6%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,509億9千3百万円（同+2.2%）となりました結果、営業利益は145億6千9百万円（同+140.9%）となりました。また、経常利益は202億9千7百万円（同+92.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は146億5千7百万円（同+90.4%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、良好な企業業績と底堅い経済環境が下支えとなり、売上の基盤となるレギュラー番組のセールスは増収となりました。単発番組につきましては、「世界水泳シンガポール2025」「FIBAアジアカップ2025」「MLBオールスターゲーム2025」「世界フィギュアスケート国別対抗戦2025」などの大型スポーツ番組のセールスが堅調に推移したことで、前年の「パリオリンピック」の反動による減収を最小限に留めることができました。以上の結果、タイム収入は400億6千5百万円（前年同期比+2.5%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期並みの中、視聴率が好調に推移していることなどから大幅増収となりました。業種別では、「情報・通信」「薬品・医療用品」「交通・レジャー」「食品」「外食・各種サービス」など、多くの業種で増収となりました。以上の結果、スポット収入は519億4千3百万円（同+24.1%）となりました。

また、BS・CS収入は129億4千1百万円（同+0.1%）、番組販売収入は67億8千8百万円（同△6.1%）、その他収入は106億6千2百万円（同+3.9%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,224億1百万円（同+9.9%）、営業費用は1,121億6千万円（同+2.7%）と前年の「パリオリンピック」の反動による番組制作費の減少などから小幅の増加にとどまった結果、営業利益は102億4千1百万円（同+390.0%）となりました。

②インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入が好調に推移したことやKDDI株式会社との共同事業として動画配信サービスを提供している「TELASA」や他社動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ販売が順調に増加したことなどにより、インターネット事業の売上高は170億7千万円（前年同期比+22.6%）、営業費用は146億9千5百万円（同+14.4%）となりました結果、営業利益は23億7千5百万円（同+120.4%）となりました。

③ショッピング事業

通販番組における売上が低調に推移したことなどにより、ショッピング事業の売上高は87億6千7百万円（前年同期比△10.8%）、営業費用は82億7千4百万円（同△8.0%）となりました結果、営業利益は4億9千2百万円（同△40.9%）となりました。

④その他事業

出資映画事業は増収となった一方、音楽出版事業は前年同期に開催した「ケツメイシ」のコンサートツアーの反動などにより減収となったほか、イベント事業は前年同期に開催した「テレビ朝日ドリームフェスティバル」「The Performance」の反動などにより減収となりました。

以上により、その他事業の売上高は247億8千5百万円（前年同期比△5.2%）、営業費用は233億5千万円（同△3.0%）となりました結果、営業利益は14億3千4百万円（同△30.5%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	
テレビ放送事業	111,340	122,401	9.9%
インターネット事業	13,919	17,070	22.6%
ショッピング事業	9,825	8,767	△10.8%
その他事業	26,144	24,785	△5.2%
調整額	△7,394	△7,460	—
合計	153,835	165,563	7.6%

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	
テレビ放送事業	2,090	10,241	390.0%
インターネット事業	1,077	2,375	120.4%
ショッピング事業	833	492	△40.9%
その他事業	2,065	1,434	△30.5%
調整額	△19	26	—
合計	6,047	14,569	140.9%

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比6億5百万円増の5,601億6千3百万円となりました。これは、現金及び預金が223億3千2百万円、受取手形及び売掛金が34億5千万円減少したものの、有価証券が190億1千3百万円、投資有価証券が77億5千6百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比92億3千5百万円減の1,024億8千万円となりました。これは、未払金などの減少により流動負債の「その他」が50億6千1百万円、未払法人税等が27億5千1百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比98億4千万円増の4,576億8千3百万円となりました。これは、自己株式が28億7千9百万円増加したものの、利益剰余金が104億9百万円、その他有価証券評価差額金が26億5千8百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

テレビ放送事業において、視聴率が好調に推移していることなどからスポット収入が前回予想（2025年8月6日公表）を上回る見通しであることや、営業費用が抑制傾向にあることなどから、2026年3月期の連結業績予想につきまして、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前回予想を上回る見込みであります。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	333,000	20,000	29,000	26,000	258.15
今回発表予想（B）	336,000	24,000	32,000	28,000	277.90
増 減 額（B－A）	3,000	4,000	3,000	2,000	
増 減 率（％）	0.9	20.0	10.3	7.7	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	324,056	19,704	28,533	25,816	254.04

※上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,766	15,433
受取手形及び売掛金	90,632	87,181
有価証券	25,981	44,995
棚卸資産	10,047	11,609
その他	12,602	12,237
貸倒引当金	△87	△83
流動資産合計	176,941	171,372
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,763	64,746
その他 (純額)	82,380	80,904
有形固定資産合計	147,143	145,650
無形固定資産		
その他	4,391	4,019
無形固定資産合計	4,391	4,019
投資その他の資産		
投資有価証券	209,180	216,936
その他	22,128	22,411
貸倒引当金	△227	△227
投資その他の資産合計	231,081	239,121
固定資産合計	382,616	388,791
資産合計	559,558	560,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,082	7,870
未払法人税等	8,745	5,994
その他	64,030	58,968
流動負債合計	82,858	72,833
固定負債		
退職給付に係る負債	9,925	9,926
その他	18,932	19,719
固定負債合計	28,857	29,646
負債合計	111,715	102,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,710	36,721
資本剰余金	70,505	70,516
利益剰余金	304,032	314,441
自己株式	△13,579	△16,458
株主資本合計	397,669	405,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,004	44,662
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	2,147	1,671
退職給付に係る調整累計額	3,826	3,847
その他の包括利益累計額合計	47,978	50,181
非支配株主持分	2,194	2,280
純資産合計	447,842	457,683
負債純資産合計	559,558	560,163

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	153,835	165,563
売上原価	114,699	113,805
売上総利益	39,135	51,758
販売費及び一般管理費	33,088	37,188
営業利益	6,047	14,569
営業外収益		
受取配当金	742	755
持分法による投資利益	3,563	4,713
その他	288	389
営業外収益合計	4,595	5,858
営業外費用		
為替差損	16	36
固定資産廃棄損	64	36
その他	18	58
営業外費用合計	99	130
経常利益	10,542	20,297
特別利益		
持分変動利益	—	162
特別利益合計	—	162
税金等調整前中間純利益	10,542	20,459
法人税等	2,706	5,717
中間純利益	7,836	14,742
非支配株主に帰属する中間純利益	136	84
親会社株主に帰属する中間純利益	7,699	14,657

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,836	14,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,261	1,609
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	127	△92
退職給付に係る調整額	43	38
持分法適用会社に対する持分相当額	499	647
その他の包括利益合計	6,940	2,203
中間包括利益	14,776	16,946
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,640	16,860
非支配株主に係る中間包括利益	136	85

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（表示方法の変更）

ショッピング事業を担う当社の連結子会社である㈱ロッピングライフ及び㈱イッティが、2025年7月1日付で㈱ロッピングライフを吸収合併存続会社とする合併を行っております。

合併に伴い損益管理区分を見直し、従来「売上原価」に計上していた費用の一部を、「販売費及び一般管理費」として取り扱い、表示区分を変更しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた1,855百万円を「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,644	12,884	9,796	21,509	153,835	—	153,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,696	1,034	28	4,634	7,394	△7,394	—
計	111,340	13,919	9,825	26,144	161,229	△7,394	153,835
セグメント利益	2,090	1,077	833	2,065	6,066	△19	6,047

(注) 1 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去△63百万円、当社における子会社からの収入1,028百万円及び全社費用△984百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,762	15,945	8,749	20,105	165,563	—	165,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,638	1,125	17	4,680	7,460	△7,460	—
計	122,401	17,070	8,767	24,785	173,024	△7,460	165,563
セグメント利益	10,241	2,375	492	1,434	14,543	26	14,569

(注) 1 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去△36百万円、当社における子会社からの収入1,047百万円及び全社費用△984百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。